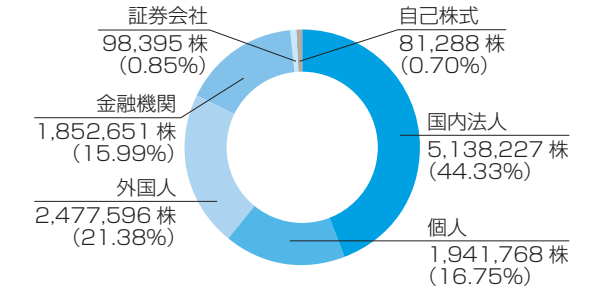


株式の状況(2019年3月31日現在)	
発行可能株式総数	25,392,000 株
発行済株式総数	11,589,925 株
株主総数	5,165 名

大株主(上位10名)		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東ソー株式会社	4,852	42.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	408	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	365	3.17
ビービーエイチ サ アドバイザーズ インナーサークル ファンド ツークベルニク グロ オール キャップ ファンド	361	3.14
GOVERNMENT OF NORWAY	213	1.86
株式会社みずほ銀行	200	1.74
みずほ信託銀行株式会社	155	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	140	1.22
ビービーエイチ ポストン カस्टディアン フォービービーエイチ エスアイエイ ヘプタゴン ファンド ビーエルジー コベル620357	137	1.19
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	135	1.18

※持株比率は自己株式(81,288株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8 経営統括本部 経営企画部 TEL.03-5635-5111
ホームページアドレス <https://www.organo.co.jp/>



株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 期末配当 3月31日 中間配当 3月31日 9月30日
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告 公告掲載アドレス https://www.organo.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	
連絡先	〒168-0063
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
ホームページアドレス	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)

株式に関する諸手続のお申し出先について

- 住所変更、配当金受領方法の指定、単元未満株式の買取請求及び買増請求などの株式の諸手続につきましては、お取引のある証券会社にお申し出ください。
- 証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様の株式の諸手続につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社の全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)でお取り扱いいたします。



第74期 株主通信

2018年4月1日～2019年3月31日



ORGANO

オルガノ株式会社

証券コード：6368



代表取締役社長

内倉昌樹

プロフィール

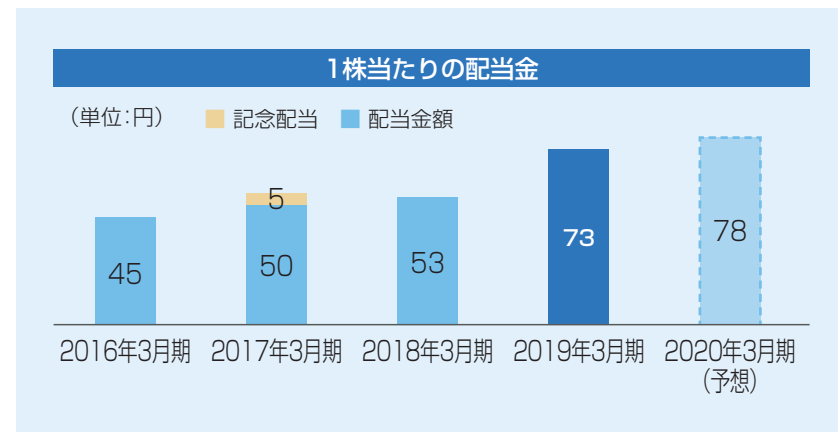
1954年8月6日生まれ
 1982年4月 東洋曹達工業(株)入社
 (現 東ソー(株))
 2011年6月 同社取締役
 2015年6月 同社常務取締役
 2016年3月 トーソー・アメリカ, Inc.
 取締役会長
 2016年6月 東ソー(株)取締役常務執行役員
 2017年6月 当社取締役兼専務執行役員
 機能商品本部長
 2019年6月 当社代表取締役社長

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび代表取締役社長に就任しました内倉昌樹でございます。
 オルガノグループのさらなる発展を実現し、株主の皆様のご期待
 に添えるよう全力を尽くしてまいります。株主の皆様におかれま
 しては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げ
 ます。

それでは、当期の概況をご報告申し上げます。当期における当社
 グループを取り巻く事業環境は、年度後半から企業の設備投資に
 陰りが見られたものの、全体としては電子産業分野を中心に好調
 に推移しました。

この結果、当社グループの業績は過去最高の受注高・売上高を達
 成することができました。



受注高：日本・台湾での大型半導体案件の受注増加により拡大

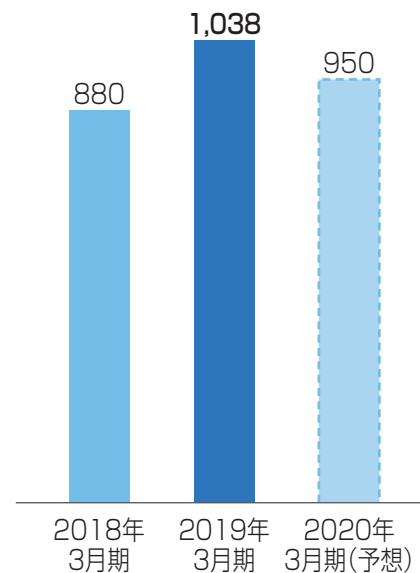
売上高：電子産業分野を中心に水処理プラント・メンテナンスともに増加

営業利益：水処理プラントの収益性改善及びメンテナンス・改造案件の拡大により増益

受注高

1,038億円
 前期比 +17.9%

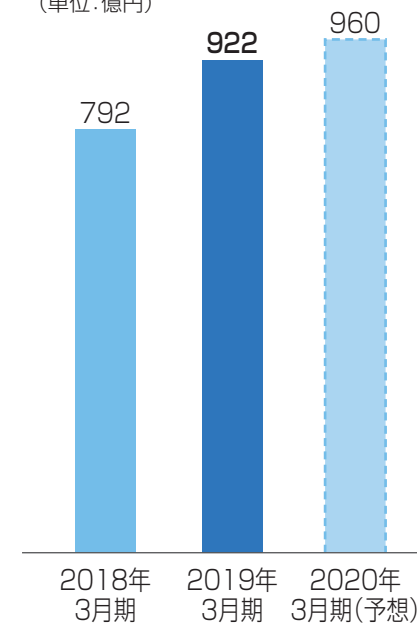
(単位:億円)



売上高

922億円
 前期比 +16.5%

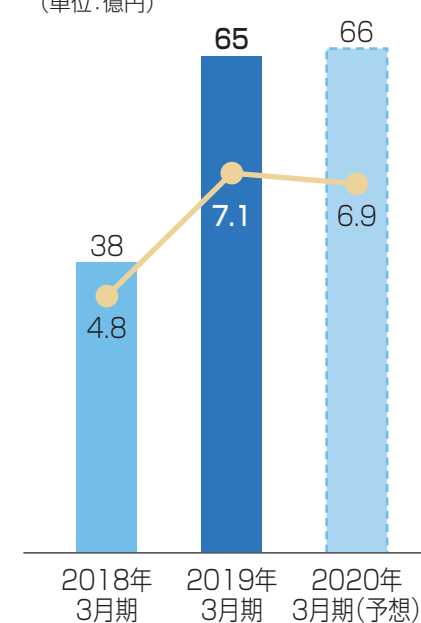
(単位:億円)



営業利益(率)

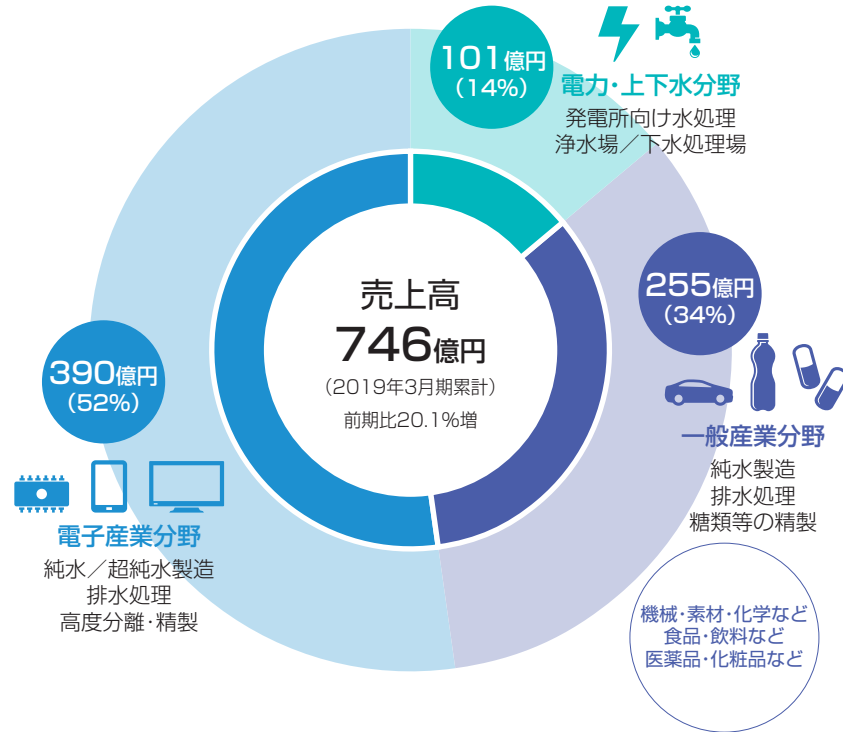
65億円(7.1%)
 前期比 +71.6%(+2.3%)

(単位:億円)



水処理エンジニアリング事業

主要製品：純水・超純水製造設備、排水処理設備 他



当事業の売上高は前期に比べ大きく増加しました。電子産業分野において年度前半まで国内、中国及び台湾における半導体関連の大型設備投資が好調に推移しました。また、一般産業分野においても国内を中心に堅調な設備投資・生産活動が続きました。

利益面は、売上高の増加に加え、受注環境の改善や原価低減策などによって採算性が改善した結果、大幅な増益となりました。

Topics

ソリューションサービスの強化

お客様にさらなる価値を提供するため、既設のメンテナンス等のソリューションサービスを強化しています。IoTを活用したサービスメニューの開発や海外でのアフターサービス網の整備など新たな取り組みを進めています。



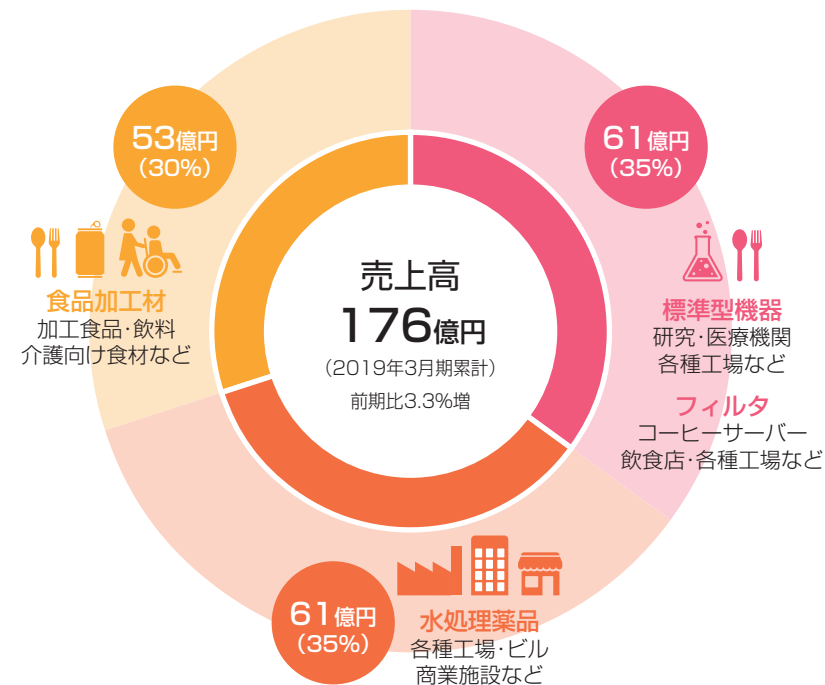
メンテナンス



IoTによる維持管理

機能商品事業

主要製品：卓上型純水・超純水製造装置、水処理薬品、食品加工材 他



当事業の売上高は、標準型機器・フィルタ部門における新商品の投入や水処理薬品部門における電子産業向け各種薬品の拡販及び東アジアを中心とした営業活動の強化により増加しました。一方利益面につきましては、売上高が増加したものの、新商品・新技術の開発や体制の強化に伴うコストの増加により、減少しました。

Topics

水処理薬品部門の海外展開

当社は市場規模が大きく、今後成長が見込まれる東アジアを中心にお客様工場の運用効率化につながる水処理薬品の拡販に取り組んでいます。中国、台湾、東南アジアにおける海水淡水化や排水回収に用いられるRO膜処理装置向け薬品等の営業活動を強化し、2021年度に海外売上高16億円の達成を目指します。



薬品が使用されるRO膜処理装置

2018-2020の振り返り

2018年度に2020年度の全ての経営目標値を2年前倒しで達成しました

(単位：億円)

	2019年3月期 (計画)	2019年3月期 (実績)	2021年3月期 (計画)
受注高	870	1,038	900
売上高	890	922	900
営業利益 (%)	42 (4.7%)	65 (7.1%)	50 (5.6%)
ROE(%)	5.2%	8.4%	5.6%

重点施策	成果	課題	評価
電子産業分野の拡大	・受注高が当初計画を大幅に超過 ・国内外でソリューションサービスの売上増加	・中国でのソリューションサービスの推進	↑
機能商品事業の強化	・卓上型超純水装置を上市 ・韓国で薬品事業の新規顧客開拓	・海外での新チャネルの開拓 ・新規水処理薬品の開発、上市	↗
新規事業の開拓	・二次電池用の溶剤精製・回収に向け、中国で実証試験開始	・新規テーマの探索、検証、ビジネスプラン策定	→

中期経営計画(2019-2021)

常に3年先を見据え、中期経営計画を毎年ローリング
持続的な成長を可能とするために収益基盤・事業基盤を強化・整備する3ヶ年計画とする

●ローリングの背景

経営目標の前倒し達成

半導体事業を中心に国内外で設備投資が伸長

事業環境悪化の懸念

好調だった半導体設備投資に一服感

将来に向けた投資拡充

・新規事業、新技術創出に向けた研究開発強化
・海外事業拡大に向けた体制構築

●経営目標

売上高 **1,000**億円以上
営業利益 **70**億円以上
営業利益率 **7.0%**以上

継続的・安定的に
ROE8.0%以上を計上できる
収益構造の確立

●目指す姿

- 主要アジア経済圏において、電子産業をはじめとする産業に、最適な品質の水を、最も合理的なコストで、最もタイムリーに提供できる、収益力あるエンジニアリング会社
- 高付加価値の機能商品を生み出し続け、グローバルに展開する会社
- 独自の分離精製プロセスにより、次世代産業の価値創造を支える事業を創出する会社

2019-2021の重点施策

引き続き「電子産業」「機能商品」「新規事業」の分野に対して以下の重点施策に取り組む。
あわせて重点施策の取組みを支える事業基盤を強化する。

●重点施策

1 電子産業分野の拡大

- ・中国半導体市場でのシェア確立
- ・ソリューションサービスの強化

2 機能商品事業の強化

- ・中国・台湾・東南アジア市場への展開
- ・高付加価値商品の開発・販売

3 新規事業の開拓

- ・リチウムイオン電池向け精製設備の中国市場を中心とした海外展開
- ・電子材料向け高度精製処理技術の米国・台湾など最先端半導体市場への展開

●事業基盤強化策

海外事業基盤の強化

- ・海外にグローバルエンジニアリングセンターを設置、技術人材の多様化
- ・東南アジア地域の現地法人間の業務連携強化

技術の進化と生産性の向上

- ・既存事業のコア技術の深化
- ・新事業創出のための革新技術の探索
- ・エンジニアリングシステム・RPA等を活用して生産性を向上、働き方を改善

※RPA(Robotics Process Automation)：ロボットによる業務自動化

■最先端の半導体製造を支える当社計測技術

様々な機器に用いられる半導体、その製造工程では、洗浄に超純水が用いられます。この超純水に微量の過酸化水素が含まれると、材料の酸化によって品質上の問題を生じるため、濃度監視が重要視されています。

当社の新しい測定装置は、独自開発した測定方法により、従来法では困難とされていた連続モニタリングを可能としました。

現在、お客様の工場で評価中であり、2019年度中に国内外の半導体メーカーへ出荷予定です。



過酸化水素モニター

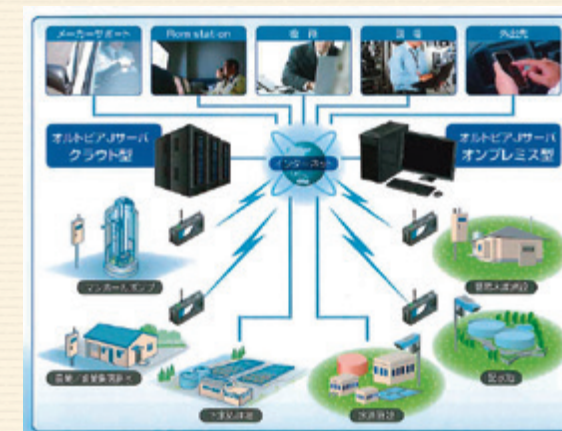
■水処理施設監視システム「オルトピアJクラウド」を販売開始

当社は新たにクラウド型の水処理施設監視システム「オルトピアJクラウド」の販売を開始しました。

本システムは専用設備等が不要なため、当社の従来のシステムと比べて初期導入コストを3～5割下げることが可能となりました。

水道事業の広域化を背景に監視システムの需要拡大が期待される水道施設を中心に販売を推進してまいります。

5年後の2024年度には1,000箇所の監視を目指します。



「オルトピアJクラウド」のイメージ図

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2018年3月31日現在)	当期末 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	70,289	76,037
固定資産	25,746	25,220
有形固定資産	19,853	19,272
無形固定資産	1,175	1,209
投資その他の資産	4,717	4,739
資産合計	96,036	101,257
負債の部		
流動負債	36,956	39,930
固定負債	7,398	6,531
負債合計	44,355	46,462
純資産の部		
株主資本	51,548	55,071
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	36,170	39,967
自己株式	△ 355	△ 629
その他の包括利益累計額	△ 10	△ 414
非支配株主持分	142	138
純資産合計	51,681	54,795
負債純資産合計	96,036	101,257

- **資産の部**
リース投資資産の減少に対し、現預金及び売上債権が増加したことなどにより5,221百万円増加しました。
- **負債の部**
長期借入金の減少に対し、仕入債務が増加したことなどにより2,106百万円増加しました。
- **純資産の部**
親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより3,114百万円増加しました。

- **営業活動によるキャッシュ・フロー**
5,646百万円の資金流入となりました。主な資金の増加は税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであり、主な支出は売上債権の増加によるものです。
- **投資活動によるキャッシュ・フロー**
153百万円の資金流出となりました。主な収入は有形固定資産の売却によるものであり、主な支出は固定資産の取得によるものです。
- **財務活動によるキャッシュ・フロー**
2,759百万円の資金流出となりました。主な支出は長期借入金の返済及び配当金の支払によるものです。
当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ2,623百万円増加し、11,276百万円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前期 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	当期 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
売上高	79,226	92,273
売上原価	60,075	69,353
売上総利益	19,150	22,919
販売費及び一般管理費	15,328	16,361
営業利益	3,821	6,558
営業外収益	255	259
営業外費用	143	279
経常利益	3,933	6,538
特別利益	3	39
特別損失	8	185
税金等調整前当期純利益	3,928	6,392
法人税、住民税及び事業税	1,313	2,045
法人税等調整額	△ 198	△ 123
当期純利益	2,813	4,470
非支配株主に帰属する当期純利益	32	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,780	4,452

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前期 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	当期 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	624	5,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,313	△ 153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,121	△ 2,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	△ 109
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,687	2,623
現金及び現金同等物の期首残高	11,340	8,652
現金及び現金同等物の期末残高	8,652	11,276

会社概要

商 号	オルガノ株式会社 (英文 ORGANO CORPORATION)
本 社	〒136-8631 東京都江東区新砂1丁目2番8号
創 業	1946年5月1日
資 本 金	8,225,499,312円
従 業 員 数	連結2,186名 (単体1,023名)
事 業 内 容	当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理アウトソーシング受託並びに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業としております。

主要な事業所

開発センター	相模原
工 場	つくば、いわき
支 店	北海道、東北、関東、中部、関西、中国、九州、台湾

主要なグループ会社

連結対象子会社	
国内	海外
オルガノプラントサービス(株)	Organo(Asia) Sdn.Bhd.
オルガノフードテック(株)	奥加諾(蘇州)水処理有限公司
オルガノエコテクノ(株)	奥璐佳瑙科技股份有限公司
オルガノアクティ(株)	Organo(Thailand) Co.,Ltd. PT Lautan Organo Water
その他グループ会社	
国内	海外
(株)ホステック	Organo(Vietnam) Co.,Ltd.
東北電機鉄工(株)	Organo(Singapore)Pte Ltd Murugappa Organo Water Solutions Private Limited

取締役・監査役 (2019年6月27日時点)

取締役 取締役会議長	鯉 江 泰 行
代表取締役社長	内 倉 昌 樹
取締役	堀 比 斗 志
取締役	明 賀 春 樹
取締役	中 山 泰 利
取締役	須 田 信 良
取締役	山 田 正 幸
社外取締役	永 井 素 夫
社外取締役	照 井 恵 光
社外取締役	平 井 憲 次
常勤監査役	豊 田 正 彦
社外監査役	和 田 正 夫
社外監査役	樋 口 達

執行役員 (2019年6月27日時点)

社長執行役員	※ 内 倉 昌 樹
常務執行役員	※ 堀 比 斗 志
常務執行役員	※ 明 賀 春 樹
常務執行役員	福 田 和 久
常務執行役員	浅 野 伸
常務執行役員	富 沢 真
執行役員	※ 中 山 泰 利
執行役員	※ 須 田 信 良
執行役員	真 鍋 敏 樹
執行役員	大 賀 克 巳
執行役員	國 枝 達 也
執行役員	島 田 健
執行役員	本 多 哲 之
執行役員	秋 元 英 良
執行役員	久 木 崎 誠

※は取締役兼務者であります。